

Title	赤道太平洋における炭酸系の分布と変動 : 大気・海洋間のCO2フラックス
Author(s)	井上(吉川), 久幸; 石井, 雅男; 河野, 健; 村田, 晶彦
Citation	地球環境, 9(2), 153-160
Issue Date	2004
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16990
Rights	社団法人国際環境研究協会
Туре	article (author version)
File Information	chikyu9(2)_153-160.pdf



赤道太平洋における炭酸系の分布と変動

- 大気・海洋間の CO₂ フラックス -

井上(吉川)久幸* 石井雅男** 河野健*** 村田晶彦***

(*北海道大学大学院地球環境科学研究科、**気象研究所地球化学研究部、***海洋科学技 術センター海洋観測研究部)

摘要

中部及び西部赤道太平洋において、大気及び表面海水の二酸化炭素分圧の観測を 1999 年か ら 2003 年にかけて実施した。これらの観測は「炭素循環に関するグローバルマッピングと その高度化に関する国際共同研究 海洋表層における炭素フラックスと一次生産に関する 研究」(科学技術振興調整費)の一環として海洋地球研究船「みらい」で行った。観測の結 果、中部及び西部赤道太平洋の表層は、大きくふたつの海域に分けることが出来た。すな わち西太平洋暖水塊と、その東にある赤道湧昇域である。西太平洋暖水塊では、表面海水 の二酸化炭素分圧(pCO,^{sw})が大気の分圧(pCO,^{air})に等しいか僅かに高く、栄養塩が枯渇 し、低塩分(<34.5)・高温(>28.5℃)である。赤道湧昇域では西から東に向かって pCO^g が溶存無機炭素及び栄養塩濃度と共に増加し、表面水温は減少している。ふたつの海域の 境界は、エル・ニーニョやラ・ニーニャ発生により東西に大きく移動する。エル・ニーニ ョ期に西太平洋暖水塊は東進し、中部及び西部赤道太平洋の pCO^{5**} は減少する。このため 2002~2003 年のエル・ニーニョ期間中、同海域の大気への CO₂フラックスは大きく減少した ことが示された。本研究では更に「みらい」等のデータと米国海洋大気庁太平洋海洋環境 研究所(NOAA/PMEL)と大西洋海洋気象研究所(NOAA/AOML)が取得したデータを組み 合わせ、赤道太平洋全域における大気への CO,フラックスを評価した。赤道太平洋から大気 への CO₂ フラックスは、1997/98 エル・ニーニョ期間中の 1998 年 1~2 月に 0.1±0.1 PgC/yr、 逆にラ・ニーニャ的状況にあった 2001 年 1~2 月には 0.9±0.4PgC/yr と見積もられた。これ は大気中の CO2濃度増加率にしておよそ 0.4ppm/yr 程度の変動に相当している。

キーワード

赤道太平洋、海洋二酸化炭素分圧、CO₂フラックス、エル・ニーニョ、ラ・ニーニャ

1.はじめに

全球的規模の環境変化、特に地球温暖化の問題は社会的・経済的に大きな問題となって いる。人類による森林破壊、産業活動による化石燃料の大量消費によって、1750年以前に は約280ppmだった大気中の二酸化炭素(CO₂)濃度は、1999年には367ppm¹⁾にまで増加し た。2001年に発表された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第3次報告書¹⁾によれ ば、地上気温の全球平均値は20世紀の100年間に0.6±0.2 上昇している。また熱容量の大 きな海洋においても、表面水温(SST)は1976年から2000年の間、10年間で0.14±0.04 の割合で増加していると報告された。同報告書では、このような変化が大気中のCO₂濃度増 加などによる温室効果の増大に起因していることはほぼ間違いないと結論づけている。従 って、温室効果気体増加による地球温暖化は、ますます現実的な脅威となっている。

しかしながら(京都議定書の合意にもかかわらず)CO2排出量の削減は難航している。このままCO2排出を続けた場合の大気中のCO2濃度と地球温暖化の将来予測は、ますます信頼性の高い方法で緊急に取り組まれるべき重要課題となっている。

海洋は、陸上生物圏と共に大気中の CO₂ 濃度レベルを支配する重要な炭素リザーバ(貯蔵 庫) である。しかし、それらの炭素リザーバが現在どの程度大気と CO₂ を交換・吸収してい るのか、また、CO₂ 吸収量が将来どの程度変化していくかについては不明な点が多い。大気 中の CO₂ 濃度は単調に増加しているわけではない。その増加率は、1992 年には著しく減少 し、一方 1998 年や 2003 年には、一時的にせよ増加率が約 3ppm/yr とかつてないほどに増加 した²⁾。こうした大気中の CO₂ 濃度増加率の変動は、海洋と陸上生物圏の CO₂ 吸収量が年程 度の時間スケールで大きく変わっていることを示している。

人類は、化石燃料の消費により 1980 年代には平均して 5.4PgC/yr、1990 年代は、6.3PgC/yr の炭素を大気に排出した¹⁾。これらの期間中 1980 年代には 3.3PgC/yr、1990 年代には 3.2PgC/yr と共にほぼ同じ量の炭素が毎年大気に蓄えられた。従って 1990 年代には、陸上生 物圏か海洋、あるいはその両方が 1980 年代と比較してより多くの CO₂を吸収したことにな る。これは時間スケールとして十年程度の変動が生じていることを示している。海洋、あ るいは陸上生物圏によるこうした CO₂ 吸収量の評価は、大気中の O₂/N₂比、大気中の CO₂ 濃 度と炭素安定同位体比、海洋の溶存無機炭素の炭素安定同位体比、大気・海洋間の二酸化 炭素分圧差などの観測や、物質循環モデルなど様々な方法により評価されている。 IPCC¹⁾ によると、海洋は 1990 年代に炭素を毎年 1.7PgC/yr 吸収していたと評価されている。しか しながら、大気・海洋間の CO₂ 交換に関わる海洋炭酸系物質の分布と変動、それらを支配す る要因の理解は不十分なままである。大気中 CO₂ 濃度増加率の変動に対応した大気・海洋間 の CO₂ フラックスの定量的把握、その変動要因の解明が特に必要である。

赤道太平洋は通常であれば自然界で最も大きな大気へのCO₂放出域であり、年間0.8~ 1PgC/yr程度のフラックス³⁾が見積もられている。しかしながら、この海域ではエル・ニー ニョやラ・ニーニャの発生によりCO₂放出フラックスは大きく変動するとされており、大気 中CO₂増加率との関係が注目を集めている^{3,4)}。本報告では、中部及び西部赤道太平洋におけ る大気及び表面海水中の二酸化炭素分圧(*pCO₂*)の分布と変動、及び赤道太平洋全域における大気・海洋間のCO₂フラックスについて報告する。

2. 大気及び表面海水中のpCO2観測

中部及び西部赤道太平洋(図1)において大気及び表面海水の *pCO*2の観測を、1999年~2003年の間海洋地球研究船「みらい」(海洋科学技術センター)で実施した。「みらい」での観測は、MR98-K02航海(1998年12月-1999年1月)、MR99-K06航海(1999年10月-11月)、MR99-K07航海(1999年11月-12月)、MR00-K08航海(2000年12月-2001年2月)、MR01-K01(2001年2月-3月)、MR02-K01航海(2002年1月-2月)、MR02-K02航海(2002年2月~3月)および MR02-K06航海(2002年11月~平2003年2月)である。「みらい」においては *pCO*2の観測^{5,6}に加えて、溶存無機炭素、*pH*、温度、塩分、栄養塩、クロロフィルaについても航走連続観測や鉛直各層観測を実施し、海洋表層における炭酸系の分布や変動を総合的に高い精度で記述することが出来た。

また、本研究では 1999 年 1 月以前、海洋調査船「かいよう」(海洋科学技術センター) や気象庁観測船「凌風丸」などで観測されたデータについても赤道域における大気・海洋 間の CO₂ フラックス評価に用いた。

二酸化炭素分圧と測定される乾燥空気中の CO₂ 濃度(xCO_2)の関係は(1)式で表される。 $pCO_2 = xCO_2 \times (P - p_w)$ (1)

ここで *P* は海面における大気圧、*p*_wは海水の温度と塩分の関数として与えられる飽和水蒸気 圧である。表面海水の二酸化炭素分圧(*pCO*₂^{sw})については、現場から平衡器までの水温上 昇の影響を考慮し Copin-Montégut^{7,8)}により補正を行った。

3. 結果と考察

3.1 大気及び表面海水中の pCO2 分布と変動

大気・海洋間の CO₂ フラックス(F_{CO2})は、一般的に(2)式で求める場合が多い。

$$F_{CO_2} = E \cdot \left(pCO_2^{sw} - pCO_2^{air} \right) = k_{co_2} \cdot S \cdot \Delta pCO_2$$
⁽²⁾

ここで pCO_2^{air} は海面直上の大気中の二酸化炭素分圧、 Eは気体移動係数、 kは気体移動 速度、 Sは海水への CO_2 溶解度(Weiss⁹)、 ΔpCO_2 は $pCO_2^{sw} \geq pCO_2^{air}$ の差である。 pCO_2^{air} は 空間的にほぼ一定であるのに対し、 pCO_2^{sw} は大きく変動する。事実上海洋が CO_2 を大気へ放 出するか、あるいは吸収するかを決めている。 pCO_2^{sw} の時間的・空間的変動は、海洋の物 理・化学・生物過程に起因する。それらの過程が溶存無機炭素、全アルカリ度、pH、温度、 塩分といった炭酸系を記述する変数に影響を与えることによって pCO_2^{sw} の変動が生じてい る。例えば、海洋表層の有光層に浮遊する植物プランクトンは、海水中の溶存無機炭素(一般的には水和した CO₂)や栄養塩から有機物を光合成し、海洋生態系の基礎生産を担っている。その結果、植物プランクトンによる有機物生成は、*pCO₂^{sw}を減少させる。海洋では生産された有機物の一部は、沈降や鉛直混合によって海洋表層から中深層へと輸送され、そこで分解されて再び溶存無機炭素や栄養塩となる。これは、「生物ポンプ」と言われる過程であり、溶存無機炭素は表層で濃度が低く、中深層で高くなっている。*

赤道における pCO_2^{air} 及び pCO_2^{sw} 、栄養塩、塩分、温度の経度分布を 1999 年 11 ~ 12 月、 2001 年 1 月、2002 年 1 ~ 2 月と 2003 年 1 月について示した(図 2)。図 2 から明らかなとお り、同じ時期に関する限り中部及び西部赤道太平洋は、東西に大きくふたつの海域に分け ることができる。すなわち、 pCO_2^{sw} が pCO_2^{air} と等しいか僅かに高く、栄養塩が枯渇した低 塩分(<34.5)・高水温(>28.5°C)の海域と、それよりも東の海域である。前者はいわゆる西太 平洋暖水塊(Western Pacific Warm Pool)であり、後者は赤道湧昇域(Pacific Equatorial Divergence)である。赤道湧昇域では西から東に向かって一般的に pCO_2^{sw} 、栄養塩濃度は 増加し、表面水温(SST)は減少している。結果として、中部赤道太平洋の東側では pCO_2^{sw} は pCO_2^{air} と比べて非常に大きく、強い CO_2 放出域となっていることが分かる。 pCO_2^{sw} は、 無機化学的には溶存無機炭素濃度、全アルカリ度、塩分がそれぞれ一定の条件下では 1 °C の温度上昇で約 4%増加する。しかし、図 2 の赤道湧昇域ではその逆で、東側の低温のとこ ろほど高い値が観測されている。これは、東ほど赤道湧昇により供給される溶存無機炭素 の濃度が高く、それによる pCO_2^{sw} 増加の効果が、温度低下による分圧減少の効果を大きく 上回っているためである。

1999年11~12月と2001年1月は南方振動指数(SOI、 タヒチとダーウィンの地上気圧 差を指数化したもの)が5ヶ月移動平均で1~1.2程度、2002年1~2月は-0.1、2003年3月 は-0.9であった(南方振動とエル・ニーニョ現象は、大気と海洋が結びついた同一現象の大 気側、海洋側の側面と解されており、SOIはエル・ニーニョ期には負になる)。SOIの時系 列を見るとラ・ニーニャから平年に近い状況を経てエル・ニーニョ期間中に観測が実施さ れたことになる。上述したふたつの海域は図2から明らかなように、観測期間によりその 境界が東西に大きく移動していることが分かる。Inoue *et al.*¹⁰は境界の位置と南方振動指 数(SOI)が非常に良い対応関係にあることを報告した(後にLe Borgne *et al.*¹¹⁾)。

 $E_1 ong=167.8-14.4 \times (SOI)$ (*r*²=0.870, n=10) (3)

ここで、E_long は西太平洋暖水塊と赤道湧昇域の境界を東経で示しており、SOI は 5 ヶ月の移動平均である。(3)式は、エル・ニーニョ期には西太平洋暖水塊が東進し、逆にラ・ニーニャ期には西に位置することを SOI により表現している。

図3は、20世紀最大とも言われた1997/98エル・ニーニョ期間中の*pCO*^{air}及び*pCO*^{sw}、栄養 塩、塩分、温度の経度分布である¹²)。西部赤道太平洋表層では、栄養塩は枯渇し、高温・ 高塩分であり、*pCO2^{sw}*は西太平洋暖水塊で観測されるよりも若干高い値になっていた。これ は、塩分が増加したことによる効果であり、降水の減少か南半球からの高塩分の水が移流 してきたためと考えられる¹²⁾。西太平洋暖水塊の特徴を持った海水は日付変更線よりも東 にあり、赤道湧昇の影響はまったく認められない。これらの結果は、エル・ニーニョによ り中部及び西部熱帯太平洋から大気へのCO2放出は減少し、逆にラ・ニーニャにより増加す ることを示している。

3.2 赤道太平洋における大気・海洋間の CO2 フラックス

大気・海洋間の CO₂フラックスは、(2)式で表されることは既に述べた。ここで *k*_{CO2} は、 *pCO*₂ と共にフラックスの大きさを決めていることが分かる。CO₂ 程度の溶解度を持つ気 体については、気体移動速度は海水の表面近傍の"混合"に依存していることが多くの実 験で示され、便宜的に風速の関数として示されることが多い。風速のデータセットの特徴 を考慮し、Wanninkhof¹³⁾は(4)、(5)式を提案した。

$$k_{CO_2} = 0.39 \cdot U_{10}^2 (Sc20/Sc)^{1/2}$$
(4)

$$k_{CO_2} = 0.31 \cdot U_{10}^2 (Sc20/Sc)^{1/2}$$
⁽⁵⁾

ここで k_{CO_2} は cm/h の単位、 U_{10} は海面上高さ 10mの風速(m/s) である。(4) 式は長期的 (気候値的)な風速のデータセットを使った場合、(5)式は短期的(瞬間値的)な風速のデ ータセットの場合に用いられる。(4)、(5)式が提案された後も同博士らのグループが風速と k_{CO_2} の関係式を報告しているが、大気・海洋間の CO₂ フラックスを計算する場合は、観測 期間中の平均風速を求め(4)式が用いられることが多い。そこで本報告でも(4)式を用いて評 価することにする。

赤道太平洋全域における大気・海洋間の CO₂ フラックスを評価するためには、何らかの 方法で pCO_2^{sw} 観測結果を内挿・外挿する必要がある。これには pCO_2^{sw} と良い相関があり、 しかも赤道太平洋全域での分布と変動が分かるパラメータがあれば最適である。赤道湧昇 域では SST と硝酸 ([NO₃⁻]) +亜硝酸([NO₂⁻])濃度で pCO_2^{sw} 分布は良く表現出来ることが分 かっている¹⁴)。

$$pCO_2^{SW} = A_{FODV} + B_{FODV} \times (SST) + C_{FODV} \times ([NO_3^-] + [NO_2^-])$$
(6)

ここで A_{EQDV} 、 B_{EQDV} 、 C_{EQDV} は最小二乗法により決められる定数であり、下付の EQDV は赤 道湧昇域を示す。(6)式の第2項は、赤道湧昇・移流及び熱力学的な pCO_2^{sw} への影響を、第 3項は、生物活動の影響を表していると解することが出来る。図4に示すように(6)式は、 pCO_2^{sw} 分布を標準誤差±3µatm 程度で近似できることが分かる。しかし、(6)式の定数は観測 期間程度(2~3ヶ月)の時間スケールで有効であるにすぎず¹⁴⁾、硝酸と亜硝酸濃度も赤道 太平洋全域で評価可能なわけではない。一方の西太平洋暖水塊では、SST と SSS で pCO_2^{sw} 分布は精度良く表現出来ることが報告されている¹²⁾。この場合も、やはり求めた定数が有 効である期間は限られている。

$$pCO_2^{SW} = A_{WPWP} + B_{WPWP} \times (SST) + C_{WPWP} \times (SSS)$$
⁽⁷⁾

 A_{WPWP} 、 B_{WPWP} 、 C_{WPWP} は最小二乗法により決められる定数で下付の *WPWP* は西太平洋暖水 塊を示す。結局(6)、(7)式に掲げられたパラメータの内、ほぼリアルタイムに赤道太平洋広 域で入手可能なデータは、残念ながら現在では SST のみである。観測結果を単純に内挿・ 外挿し、 pCO_2^{sw} マップを描くこともひとつの方法^{3,4)}ではあるが、これでは海洋学的な整合 性を pCO_2^{sw} 分布に持たせられない。こうしたことから、再現性に多少の犠牲を払っても SST により pCO_2^{sw} 分布を評価する方法がこれまでよく行われている。例えば Cosca *et al.*¹⁵⁾は、 1992 年~2001 年までの全観測データを用いて pCO_2^{sw} と SST の関係を導き、赤道太平洋に おける大気・海洋間の CO₂フラックスを評価した。実際には pCO_2^{sw} と SST の関係は(6)、(7) 式でも述べたように変動しているので、この取り扱いは赤道太平洋の"気候値的"な pCO_2^{sw} 変動を求めていると言うこともできる。

米国海洋大気庁太平洋海洋環境研究所(NOAA/PMEL)と大西洋海洋気象研究所 (NOAA/AOML)では東部及び中部赤道太平洋の *fCO2^{air}* 及び *fCO2^{sw}*(フガシティー:実在の気 体分子間の相互作用を考慮した取り扱いである。値自体は *pCO2*より僅かに小さくなる)の観 測結果を報告している。本報告では、*pCO2^{sw}* と SST の関係が時間的に変動することを考慮 し、我々と同じ時期(3-4ヶ月以内)に実施された観測データを統合し、以下の手順で赤道 太平洋(5°N-10°S、140°E-80°W)における大気・海洋間の CO2 フラックスを評価した。

先ず赤道太平洋の暖水塊と赤道湧昇域境界を SOI から(3) 式により決定する。

次に暖水塊より東側は北赤道反流(North Equatorial Countercurrent; NECC)、南赤道 海流(South Equatorial Current; SEC)等の海流系を考慮しつつ、いくつかに分け、それぞ れの海域で pCO_2^{sw} と SST の関係を 1°X1°メッシュで求める(詳細については Inoue *et al.*¹⁶⁾を参照のこと)。その結果を図 5 に ΔpCO_2 で示した。

図 5 で求めた ΔpCO₂をもとに、気象庁の全球客観解析データの風データを用い、 (4)式により赤道太平洋の大気への CO₂フラックスを評価した。ここで CO₂ 溶解度の計 算に必要となる SSS は、航海中の各海域の平均値を用いた。

CO₂フラックス計算の結果を図 6 と表 1 に示す。図 6 の CO₂フラックス分布図は、基本的 に図 5 で示した Δ*pCO*2 のパターンに良く似ており、風速の関数として表した *k*_{CO2}の空間分 布への影響はさほど大きくないことが分かる。ペルー沖の湧昇や赤道湧昇は海面上の風系 と密接に関連していることから、この相似性はある意味で当然のことかもしれない。

さて、1997/98 エル・ニーニョ(20 世紀最大とも言われた)期間中の 1998 年 1~2 月に CO₂フラックスは 0.1PgC/yr にまで減少し、逆にラ・ニーニャ的であった 2001 年 1~2 月に は 0.9 PgC/yr に増加したことが分かる。2002 年 10 月~2003 年 1 月は、弱いエル・ニーニョ 期間中であったが、SOI が 0.2 であった 2001 年 11 月~2002 年 2 月と同じ 0.5PgC/yr のフラ ックスが評価された。これは、2002 年 10 月~2003 年 1 月には東部赤道太平洋の *ApCO*2と 風速が基本的に 2001 年 11 月~2002 年 2 月とあまり変わらなかったためである。中部及び 西部赤道太平洋に関しては、1997/98 エル・ニーニョ期間中よりも、この期間、むしろフラ ックスが減少していた。この要因については 3.1 章で述べたとおり 1997/98 エル・ニーニョ 期間中西部赤道太平洋の pCO2^{5W}が増加したためである。表1に示した CO2 フラックスの変 動は、大気中 CO₂増加率に対して、およそ 0.4ppm/yr 程度の幅で影響を与えうることを示し ている。しかし、これらの変動が、大気中 CO2の年増加率変動に、直接的な影響を与えて いる訳ではない。例えば1997/98エル・ニーニョ期間中、大気中のCO2増加率はおよそ3ppm/yr に達した。この時期、赤道太平洋からの CO2 フラックスは著しく減少していたことは、既 に述べた。エル・ニーニョ期間中の人間活動による CO2放出の(100%程度の)急激な増加 は考えられない。従って、3ppm/yrの増加率は陸上植生に起因すると考えられるが、どこで、 どの過程(光合成・呼吸)がどの程度変動したかについて、明瞭になっているわけではな い。赤道太平洋における CO2 フラックス減少が大気中の CO2 増加率に直接反映されないか らといって、赤道太平洋を無視することは炭素 " 循環 " の観点からすれば一種の思考停止 である。自然界における炭素循環の変動は、総合的・学際的な視野で研究する必要性があ ることは明らかである。

まとめ

(1)中部及び西部赤道太平洋における海洋炭酸系の観測から以下の点が明らかになった。 赤道域の海洋表層は、東西ふたつの海域に分けることができる(図2)。それらは西太平洋 暖水塊と、それよりも東の赤道湧昇域である。前者では、表面海水中の二酸化炭素分圧 (*pCO2^{sw}*)が大気の分圧(*pCO2^{sir}*)に等しいか、僅かに高く、栄養塩が枯渇し、低塩分(<34.5)・ 高温(>28.5)の海域である。中部赤道太平洋の赤道湧昇域では西から東に向かって *pCO2^{sw}*、 溶存無機炭素及び栄養塩濃度は増加し、表面水温は減少している。エル・ニーニョ発生に より西太平洋暖水塊は東進し、中部赤道太平洋の*pCO2^{sw}*は減少する。結果としてエル・ニー ニョ期間中に中部及び西部赤道太平洋の大気への CO2 フラックスは大きく減少する。

(2)「みらい」等の観測で得た *pCO2^{sw}* データと米国海洋大気庁太平洋海洋環境研究所 (NOAA/PMEL)と大西洋海洋気象研究所(NOAA/AOML)が東部及び中部赤道太平洋で観測し たデータを統合し、大気・海洋間の CO2 フラックスを評価した。赤道太平洋から大気への CO2 フラックスは、1997/98 エル・ニーニョ期間中の 1998 年 1~2 月に 0.1±0.1 PgC/yr、2001 年 1~2 月に 0.9±0.4PgC/yr であったと見積もられた。これらの変動幅は大気中の CO2 濃度増 加率におよそ 0.4ppm/yr 程度の影響を与える。しかしこの変動自体が、直接的に大気中の CO2 濃度増加率を支配している訳ではない。

その他、本報告では述べなかったが、以下の点についても明らかになった。炭酸平衡系

の特徴や、中部・東部の湧昇域における東西の濃度勾配等は、水深 100~150m に観測され る水温躍層より表層でのみ観測される。湧昇域内で観測された西への溶存無機炭素濃度低 下と*pH*上昇は、東部で湧昇した水温躍層付近の高溶存無機炭素濃度・低*pH*の亜表層水が、 南赤道海流にのって西へ移流しながら、大気への CO₂放出と海洋生態系による CO₂ 消費に よって変質しているためと考えられる。この過程では、全アルカリ度の変化がほとんどな い。生態系による CO₂ 消費は有機物生産に主に起因し、石灰藻による炭酸カルシウム形成 の寄与はごく小さいと結論できる。

謝辞

本研究は、文部科学省科学技術振興調整費「炭素循環に関するグローバルマッピングとそ の高度化に関する国際共同研究」の支援を受け、実施した。海洋観測においては海洋地球 研究船「みらい」船長はじめ、乗組員の皆様に大変お世話になった。また、海洋炭酸系の 観測では関西総合環境センターの支援を受けた。改めて謝意を表したい。

参考文献

- IPCC, 2001. *Climate Change 2001: The Scientific Basis*, Contribution of working Group I to the Third Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change, edited by J. T. Houghton, Y. Ding, D. J. Griggs, M. Noguer, P. J. van der Linden, X. Dai, K. Maskell, and C. A. Johnson. Cambridge University Press, Cambridge, U. K. and New York, U. S. A. 881p.
- 2) http://www.cmdl.noaa.gov/ccg/index.html
- 3) Feely, R. A., J. Boutin, C. E. Cosca, Y. Dandonneau, J. Etcheto, H. Y. Inoue, M. Ishii, C. Le, Quéré, D. J. Mackey, M. McPhaden, N. Metzl, A. Poisson, and R. Wanninkhof (2002) Seasonal and interannual variability of CO₂ in the equatorial Pacific. *Deep-Sea Res.*, *II*, 49, 2443-2470.
- 4) Feely, R. A., R. Wanninkhof, T. Takahashi, and P. P. Tans (1999) Influence of El Niño on the equatorial Pacific contribution to atmospheric CO₂ accumulation. *Nature*, **398**, 597-601.
- 5) Inoue, H. Y., M. Ishii, H. Matsueda, S. Saito, T. Midorikawa, and K. Nemoto (1999) Partial pressure of CO₂ in surface waters of the Pacific during 1968 to 1970: re-evaluation and comparison of data. *Tellus*, 51B, 830-848
- 6) Körtzinger, A., L. Mintrop, D. W. R. Wallance, K. M. Johnson, C. Neill, B. Tilbrook, P. Towler, H. Y. Inoue, M. Ishii, G. Shaffer, R. F. Torres Saavedra, E. Ohotaki, E., E. Yamashita, A. Poisson, C. Brunet, B. Schauer, C. Goyet, and G. Eischeid (2000) The international at-sea intercomparison of fCO₂ systems during the R/V Meteor Cruise 36/1 in the North Atlantic Ocean. *Mar. Chem.*, 72, 171-192.
- Copin-Montégut, C (1988) A new formula for the effect of temperature on the partial pressure of CO₂ in seawater. *Mar. Chem.*, 25, 29-37.
- 8) Copin-Montégut, C (1989) A new formula for the effect of temperature on the partial pressure of

CO₂ in seawater. Corrigendum. Mar. Chem., 27, 143-144.

- 9) Weiss, R. F. (1974) Carbon dioxide in water and seawater: the solubility of a non-ideal gas. *Mar*: *Chem.*, *2*, 203-215.
- 10) Inoue, Y. H., M. Ishii, H. Matsueda, M. Aoyama, and I. Asanuma (1996) Changes in longitudinal distribution of the partial pressure of CO₂ (*p*CO₂) in the central and western equatorial Pacific, west of 160°W. *Geophys. Res. Lett.* 23, 1781-1784.
- Le Borgne, R., R. T. Barber, T. Delcroix, H. Y. Inoue, D. J. Mackey, and M. Rodier (2002) Pacific warm pool and divergence: temporal and zonal variations on the equator and their effects on the biological pump. *Deep-Sea Res.*, *II*, *49*, 2471-2512.
- 12) Inoue, Y. H., M. Ishii, H. Matsueda, S. Saito, M. Aoyama, T. Tokieda, T. Midorikawa, K. Nemoto. T. Kawano, I. Asanuma, K. Ando, T. Yano and A. Murata (2001) Distributions and variations in the partial pressure of CO₂ in surface waters (*p*CO₂^w) of the central and western equatorial Pacific during the 1997/98 El Niño event. *Mar. Chem.*, 76, 59-75.
- Wanninkhof, R (1992) Relationship between wind speed and gas exchange over the ocean. J. Geophys. Res., 97, 7,373-7,382.
- 14) Wanninkhof, R., R. A. Feely, H. Chen, C. Cosca, and P. P. Murphy (1996) Surface water fCO₂ in the eastern equatorial Pacific during the 1992-1993 El Niño. J. Geophys. Res., 101, 16,333-16,343.
- 15) Cosca, C. E., R. A. Feely, J. Boutin, J. Etcheto, M. J. McPhaden, F. P. Chavez, and P. G. Strutton (2003) Seasonal and interannual CO₂ flux for the central and eastern equatorial Pacific Ocean as determined from fCO₂-SST relationships. *J. Geophys. Res.*, 108(C8), 3278, doi:10.1029/2000JC000677.
- 16) Inoue, H. Y., R. A. Feely, M. Ishii, T. Kawano, A. Murata, and R. Wanninkkhof (2004) Long-term trend of the partial pressure of CO₂ in surface waters and sea-air CO₂ flux in the equatorial Pacific. Submitted to "Carbon cycle in the equatorial Pacific and Indian Ocean in response to climate change", edited by H. Kawahata, Elsevier, Amsterdam.

表 1 1995 年以降の赤道太平洋(図1の実線内海域)における大気への CO₂ 放出フラックス評価。赤道太平洋のうち、 中部及び西部赤道太平洋(図1の160°W より西の海域)の Δ*p*CO₂ と CO₂ フラックスは括弧内に示した。

Year	Month	SOI	Region of interest	$Area(x10^6 km^2)$	$\Delta p \text{CO}_2 (\mu \text{atm})$	Annual flux (PgC/yr)	Reference
1996			10°N-10°S, 135°E-80°W	35	63	0.9±0.6	Feely <i>et al.</i> ⁴⁾
1997			10°N-10°S, 135°E-80°W	35	31	0.4±0.2	Feely <i>et al.</i> ³⁾
1997/98	spring-spring		5°N-10°S, 165°E-90°W	35		0.14±0.1	Cosca <i>et al</i> . ¹⁵⁾
1998			10°N-10°S, 135°E-80°W	35	30	0.4±0.2	Feely <i>et al.</i> ³⁾
1995/96	NovFeb.	0.0	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	57(29)	0.5±0.3(0.1±0.1)	本研究
1997	JanMar.	0.3	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	70(49)	0.6±0.3(0.2±0.1)	本研究
1998	JanFeb.	-3.0	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	12(18)	0.1±0.1(0.08±0.05)	本研究
1999	JanFeb.	1.4	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	71(39)	0.6±0.3(0.2±0.1)	本研究
1999	NovDec.	1.3	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	64(43)	0.6±0.3(0.2±0.1)	本研究
2001	JanFeb.	1.3	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	88(58)	0.9±0.4(0.3±0.1)	本研究
2001-2002	NovFeb.	0.2	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	50(31)	0.5±0.3(0.1±0.1)	本研究
2002-2003	OctJan.	-0.8	5°N-10°S, 140°E-90°W	24	42(18)	0.5±0.3(0.05±0.03)	本研究

 CO_2 フラックスの不確実さは、 ΔpCO_2 の内挿・外挿によるもの、 風速の変動によるもの、 (4)式自身によるもの

を合わせて評価した ⁴⁾。

図 1 海洋地球研究船「みらい」で 1998~2003 年の間に観測を行った海域 (160°W 以西、 赤道湧昇域は PEQD、西太平洋暖水塊は WPWP で示した)と NOAA/PMEL と NOAA/AOML のデータと合わせて CO₂ フラックスを評価した海域 (実線内)。

図 2 赤道上の *pCO2^{sw} と pCO2^{air}*、 [NO₃⁻]+[NO₂⁻]、SSS と SST の経度分布。赤は 1999 年 11~12 月、青は 2001 年 1 月、緑は 2002 年 1~2 月、黄色は 2003 年 1 月の観測結果を示す。 *pCO2^{sw}* は太い実線で、*pCO2^{air}* は細い実線で示した。

図 3 1997 年 12 月 ~ 1998 年 2 月 (1997/98 エル・ニーニョ期間中)の *pCO2^{sw}と pCO2^{air、}* [NO₃⁻]+[NO₂⁻]、SSS と SST の経度分布。

図4 赤道湧昇域における pCO₂^{sw}計算結果(2001年1月)

図 5 赤道太平洋における Δ*pCO*₂分布。図中の A~H はそれぞれ A:1995 年 11 月~1996 年 2 月、B:1997 年 1 月~3 月、C:1998 年 1 月~2 月、D: 1999 年 1 月~2 月、E:1999 年 11 月~ 12 月、F:2001 年 1 月~2 月、G:2001 年 11 月~2002 年 2 月、H: 2002 年 10 月~2003 年 1 月 の結果を示す。

図 6 赤道太平洋における CO₂フラックス分布。図中の A~H はそれぞれ A:1995 年 11 月~ 1996 年 2 月、B:1997 年 1 月~3 月、C:1998 年 1 月~2 月、D: 1999 年 1 月~2 月、E:1999 年 11 月~12 月、F:2001 年 1 月~2 月、G:2001 年 11 月~2002 年 2 月、H: 2002 年 10 月~2003 年 1 月の結果を示す。



GMT Apr 5 17:54

図1 海洋地球研究船「みらい」で1998~2003年の間に観測を行った海域(160°W以西、赤道湧昇域はPEQD、 西太平洋暖水塊はWPWPで示した)とNOAA/PMELとNOAA/AOMLのデータと合わせてCO₂フラックスを評価し た海域(実線内)。





Long i tude



図3 1997年12月~1998年2月 (1997/98エル・ニーニョ期間中)の *pCO₂^{sw}とpCO₂^{air}、*[NO₃⁻]+[NO₂⁻]、 SSSとSSTの経度分布。



図4 赤道湧昇域におけるpCO₂^{sw}計算結果(2001年1月)



図5 赤道太平洋における *pCO*₂分布。図中のA~HはそれぞれA:1995年11月~1996年2月、B:1997年1 月~3月、C:1998年1月~2月、D: 1999年1月~2月、E:1999年11月~12月、F:2001年1月~2月、G:2001年 11月~2002年2月、H: 2002年10月~2003年1月の結果を示す。



図6 赤道太平洋におけるCO₂フラックス分布。図中のA~HはそれぞれA:1995年11月~1996年2月、B:1997年1月~3月、C:1998年1月~2月、D: 1999年1月~2月、E:1999年11月~12月、F:2001年1月~2月、G:2001年11月~2002年2月、H: 2002年10月~2003年1月の結果を示す。